様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第１面）

産業廃棄物処理計画書

令和 8 年 6 月 25 日

茨城県知事　　大井川 和彦　殿

提出者
住　所　〒304-0005 茨城県下妻市半谷903
カルビー株式会社
東日本事業本部 下妻工場
氏　名　工場長 山田洋介
TEL 0296-43-3571

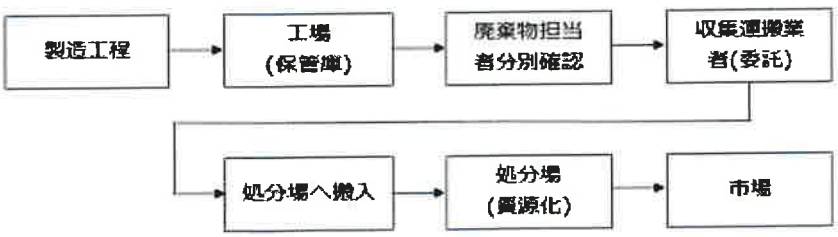
（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	カルビー株式会社　東日本事業本部　下妻工場
事業場の所在地	茨城県下妻市半谷903
計画期間	令和８年４月～令和９年３月

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

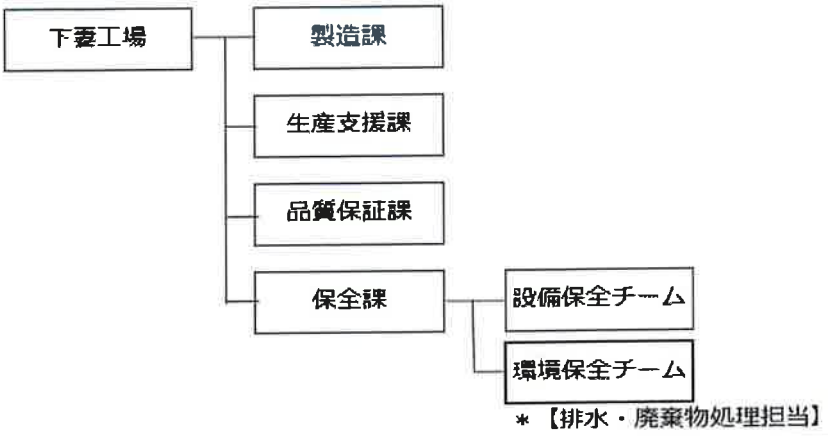
①事業の種類	食料品製造業
②事業の規模	生産金額　88.63億円
③従業員数	184名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	

（日本産業規格　Ａ列４番）

茨城県
令 -8.6.26
県西県民センター
受付

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

（管理体制図）



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

【前年度（　　7年度）実績】

産業廃棄物の種類	その他の汚泥	動植物性残さ
排　出　量	857.84　t	1,770.55　t

（これまでに実施した取組）
①新規畜産場発送先確保。
②植物性残さの家畜資料製造。
③分別処理による有価物への転換。
④生産工程における工程内ロス削減活動。

②計画

【目標】

産業廃棄物の種類	その他の汚泥	動植物性残さ
排　出　量	860.00　t	1,800.00　t

（今後実施する予定の取組）
①植物性残さの家畜飼料製造継続、新規畜産場発送先の確保。
②生産量増加における工程内ロス削減の継続、新規処分場の確保。
③工場内分別処理活動の推進。

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状

（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組）
汚泥・動植物性残さ・廃プラスチック類・廃油・ガラス陶磁器等くず
①工場内分別処理活動の推進

②計画

（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組）
現状分別項目で継続
①効能内分別処理活動の推進を継続

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

【前年度（　　7年度）実績】

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃油	ガラス陶磁器等くず	
排　出　量	57.40　t	0.84　t	0.60　t	－　t

【目標】

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃油	ガラス陶磁器等くず	
排　出　量	60.00　t	1.00　t	1.00　t	－　t

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状

【前年度（　　7年度）実績】

産業廃棄物の種類	その他の汚泥	動植物性残さ
自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	－ t	－ t

（これまでに実施した取組）

②計画

【目標】

産業廃棄物の種類	その他の汚泥	動植物性残さ
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	－ t	－ t

（今後実施する予定の取組）

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状

【前年度（　　7年度）実績】

産業廃棄物の種類	その他の汚泥	動植物性残さ
自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	－ t	－ t
自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	－ t	1,481.62 t

（これまでに実施した取組）
①新規畜産場発送先確保。
②生産工程における工程内ロス削減。
③植物性残さの家畜飼料製造。

②計画

【目標】

産業廃棄物の種類	その他の汚泥	動植物性残さ
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	－ t	－ t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	－ t	1,500.00 t

（今後実施する予定の取組）
①生産工程における工程内ロス削減の推進。
②植物性残さの家畜飼料製造の継続。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

【前年度（　　7年度）実績】

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃油	ガラス陶磁器等くず	
自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	－ t	－ t	－ t	－ t

【目標】

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃油	ガラス陶磁器等くず	
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	－ t	－ t	－ t	－ t

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

【前年度（　　7年度）実績】

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃油	ガラス陶磁器等くず	
自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	－ t	－ t	－ t	－ t
自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	－ t	－ t	－ t	－ t

【目標】

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃油	ガラス陶磁器等くず	
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	－ t	－ t	－ t	－ t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	－ t	－ t	－ t	－ t

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状

【前年度（　　7年度）実績】

産業廃棄物の種類	その他の汚泥	動植物性残さ
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	－　t	－　t

（これまでに実施した取組）

②計画

【目標】

産業廃棄物の種類	その他の汚泥	動植物性残さ
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	－　t	－　t

（今後実施する予定の取組）

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状

【前年度（　　7年度）実績】

産業廃棄物の種類	その他の汚泥	動植物性残さ
全処理委託量	857.84　t	288.93　t
優良認定処理業者への処理委託量	248.43　t	－　t
再生利用業者への処理委託量	609.41　t	288.93　t
認定熱回収業者への処理委託量	－　t	－　t
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	－　t	－　t

（これまでに実施した取組）

廃棄物を種類別に予算化した管理運営。製造工程内不良発生の防止。
設備・薬品・含水率の調整による汚泥削減。委託業者の視察。
電子マニフェストへの以降。

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

【前年度（　　7年度）実績】

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃油	ガラス陶磁器等くず	
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	－ t	－ t	－ t	－ t

【目標】

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃油	ガラス陶磁器等くず	
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	－ t	－ t	－ t	－ t

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

【前年度（　　7年度）実績】

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃油	ガラス陶磁器等くず	
全処理委託量	57.40 t	0.84 t	0.60 t	－ t
優良認定処理業者への処理委託量	57.40 t	－ t	0.60 t	－ t
再生利用業者への処理委託量	－ t	0.84 t	－ t	－ t
認定熱回収業者への処理委託量	－ t	－ t	－ t	－ t
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	－ t	－ t	－ t	－ t

	②計画	【目標】 産業廃棄物の種類：その他の汚泥／動植物性残さ 全処理委託量：860.00 t／300.00 t 優良認定処理業者への処理委託量：250.00 t／－ t 再生利用業者への処理委託量：610.00 t／300.00 t 認定熱回収業者への処理委託量：－ t／－ t 認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量：－ t／－ t （今後実施する予定の取組） 廃棄物を種類別に予算化した管理運営。製造工程内不良発生の防止。 設備・薬品・含水率の調整による汚泥削減。委託業者の視察。 電子マニフェストへの以降。 いずれも継続。
※事務処理欄		

【目標】

産業廃棄物の種類	廃プラスチック類	廃油	ガラス陶磁器等くず	
全処理委託量	60.00 t	1.00 t	1.00 t	－ t
優良認定処理業者への処理委託量	60.00 t	－ t	1.00 t	－ t
再生利用業者への処理委託量	－ t	1.00 t	－ t	－ t
認定熱回収業者への処理委託量	－ t	－ t	－ t	－ t
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	－ t	－ t	－ t	－ t

備考

1　前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。

2　当該年度の6月30日までに提出すること。

3　「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。

⑴①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。

⑵②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。

⑶④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。

4　「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。

5　「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。

6　それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。

7　※欄は記入しないこと。